

**“Fitness check on the EU framework for public reporting by companies”
に対する意見提出**

欧州委員会 金融安定・金融サービス・資本市場同盟総局は、EU 公的文書のフィットネスチェック*に対する質問を、2018年3月21日にオンライン上で公募した。その中に、IFRS 基準を EU が独自に改訂する権利を持つことに関する質問があり、経理委員会は、その項目についてのみ意見を提出することとした。

IFRS がその基準の複雑性及び開示の負荷から、実用性の利用のしやすさに関して改善を求める多くの意見があること、各国の適用動向に差があることは理解するが、EU により修正された IFRS（以下、修正 IFRS）を認めることは、財務諸表の公平性、透明性を損ない、グローバルな企業の活動を阻害する要因にもなりかねないため、修正 IFRS を導入する動きに対して懸念を表明する旨の意見を取りまとめ、2018年7月19日、オンライン上の質問項目の内、質問 67「その他コメント」に記入する形で、本意見を提出した。

*フィットネスチェック：政策セクターの規制枠組みが目的に合っているかどうかを評価する包括的なポリシー評価。目的は、過度の規制負担、重複、ギャップ、矛盾、および/または時代遅れの措置を明らかにし、法律の累積的影響を特定するのを助けること。

政一発 第 57 号
2018年7月19日

欧州委員会
金融安定・金融サービス・資本市場同盟総局 御中

一般社団法人 日本貿易会
経理委員会

**“Fitness check on the EU framework for public reporting by companies”
に対する意見提出の件**

以下は、欧州委員会 金融安定・金融サービス・資本市場同盟総局が 2018年3月21日にオンライン上で公募した、EU 公的文書のフィットネスチェックに関する質問に対する、一般社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。以下のコメントは、オンライン上の質問項目の内、質問 67 に記入する形で提出される。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。（末尾に当会の参加会社を記載。）

【質問 67 「その他コメント」】

IASB が提供する IFRS は単一の高品質でグローバルな会計基準であり、財務諸表の公平性、透明性を確保するための重要なツールである。IFRS はその基準の複雑性及び開示の負荷から、実用性や利用のしやすさに関して改善を求める多くの意見があること、各国の適用動向に差があることは理解するが、EU により修正された IFRS (以下、修正 IFRS) を認めることは、以下に記載の通り、財務諸表の公平性、透明性を損ない、グローバルな企業の活動を阻害する要因にもなりかねないため、修正 IFRS を導入する動きに対して懸念を表明する。

(1) 比較可能性の低下による経済への影響

投資を行う際に、投資先の会計基準が異なっている場合には、投資候補先の比較可能性が損なわれ、EU 圏での投資機会が低減する懸念がある。

また、EU でのカーブインは IFRS のローカル化に繋がり、結果的に世界で IFRS を適用しようとする会社・国が減り、単一で高品質な会計基準に裏打ちされた、企業の円滑なグローバルな活動や、経済の発展の妨げに繋がる可能性がある。

(2) 投資先の業績管理

修正 IFRS を EU 圏の投資先が適用した場合、投資元と投資先で異なる会計基準を適用することとなることに加えて、投資先毎に異なった会計基準で作成された業績で評価することになり、公平で統一的な業績管理を効率的に実施することが出来なくなる懸念がある。

(3) 実務負担の増加

修正 IFRS を投資先が適用した場合、投資元では PURE IFRS 及び修正 IFRS と 2 つの会計基準をフォローする必要があるため、また重要な差異が発生した場合は、連結決算時に修正する必要があるため、実務負担の増加が懸念される。

なお、日本では修正国際基準を導入しているが、グローバル企業間の比較可能性を損なうとの懸念などから、現時点で当該基準を適用している企業は無い。

以 上

一般社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6 階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ
稲畑産業株式会社
伊藤忠商事株式会社
岩谷産業株式会社
JFE 商事株式会社
兼松株式会社
興和株式会社
丸紅株式会社
三菱商事株式会社
三井物産株式会社
長瀬産業株式会社
日鉄住金物産株式会社
野村貿易株式会社
神栄株式会社
双日株式会社
住友商事株式会社
豊田通商株式会社
ユアサ商事株式会社